

2023年12月期の業績予想

売上高

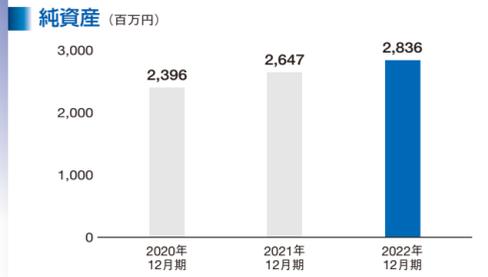
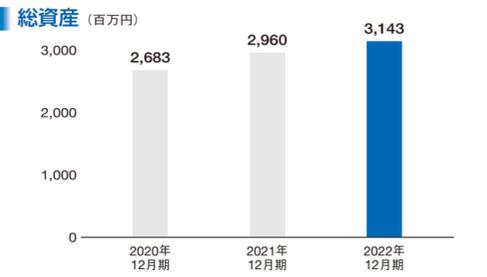
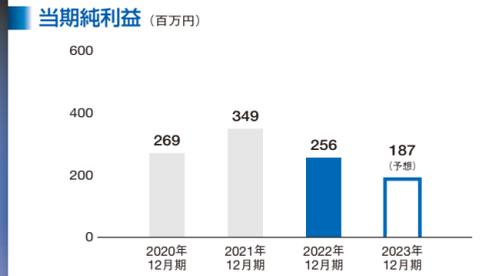
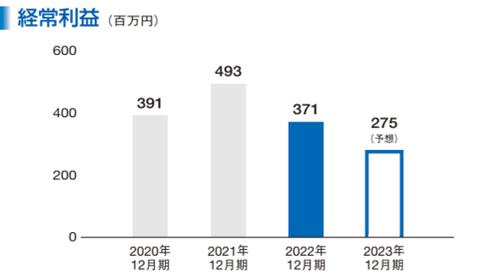
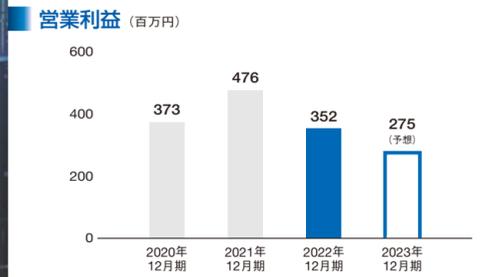
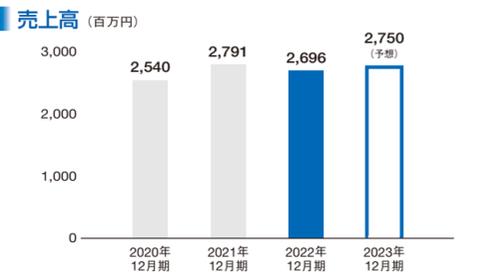
2,750百万円

経常利益

275百万円

企業の基幹システムを自社開発のシステムからERPパッケージへの切替需要や、ERPパッケージのクラウド化に対するIT投資ニーズの高まりを捉え、事業の拡大を目指します。

人事分野のプライム(元請け案件)を重点的に取り組み、プライムを更に拡大させるため、当社は引き続き自社ソリューションの開発、採用者数の拡大と、中期経営計画に必要な投資を行っていく予定です。そのため2023年12月期は前期に比べ大幅な減益になると見込んでおります。



株主還元

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。財務基盤の健全性を維持し、事業環境の変化や将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、配当性向40%以上の安定配当を継続的に行うことを基本方針といたします。なお、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2022年12月期 配当金(1株)

3円25銭

第38回 定時株主総会決議ご通知

証券コード: 3940 株式会社ノムラシステムコーポレーション
代表取締役 野村 芳光

第38回 定時株主総会におきまして、下記のとおり報告および決議されました。

開催日時 2023年3月24日(金曜日) 午前10時
内容 報告事項 第38期(2022年1月1日から2022年12月31日まで) 事業報告及び計算書類の内容報告の件
決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

(2022年12月31日現在)

会社概要		株式情報	
会社名	株式会社ノムラシステムコーポレーション	発行可能株式総数	137,520,000株
本社所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 恵比寿ビジネスタワー4F	発行済株式総数	46,444,800株
資本金	32,387万円	株主数	5,784名
従業員数	115名	大株主	
役員	代表取締役 野村 芳光 (ノムラ ヨシミツ)	氏名または名称	所有株式数 持株比率
(2023年3月24日現在)	取締役 根本 康夫 (ネモト ヤスオ)	野村 芳光	27,940,000株 60.21%
	取締役 吉田 勤 (ヨシダ ツトム)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,464,200株 3.16%
	取締役 内山 勉 (ウチヤマ ツトム)	株式会社SBI証券	369,147株 0.80%
	社外取締役 太田 健一 (オオタ ケンイチ)	河野 信夫	300,000株 0.65%
	社外取締役(監査等委員) 冨谷 正明 (トミヤ マサアキ)	向井 哉志	300,000株 0.65%
	社外取締役(監査等委員) 田部井 修 (タベイ オサム)	石川 るみ子	287,200株 0.62%
	社外取締役(監査等委員) 日高 共子 (ヒダカ キョウコ)	吉田 勤	247,200株 0.53%
		内山 勉	244,800株 0.53%
		酒井 秀和	240,000株 0.52%
		根本 康夫	240,000株 0.52%

株主メモ	
証券コード	3940
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
株主名簿管理	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 および 電話照会先 公告方法	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-288-324 (フリーダイヤル) 電子公告により行います。 公告掲載URL: https://www.nomura-system.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

当社をよりよくご理解いただくために、「株主・投資家の皆様へ」のページを設けています。

当社の事業内容や今後の見通しなど、情報をわかりやすくご紹介しています。ぜひご活用ください。

<https://www.nomura-system.co.jp/ir/individual/>



Nomura Press

株式会社ノムラシステムコーポレーション
2022年12月期 事業報告書 vol.7
(2022年1月1日~2022年12月31日)

Philosophy 企業理念

ノムラシステムコーポレーションは、

一、社員の物心両面の幸福を追求します。

一、社会の進歩発展に貢献します。

トップインタビュー TOP INTERVIEW

2022年12月期の振り返りとプライム市場移行に向けた成長戦略

2022年12月期の振り返り

大手テレビ局グループ会社の案件が完了。 コンサルタントの能力の高さを証明できた

2022年12月期の売上高は2,696百万円、営業利益は352百万円、経常利益371百万円、当期純利益は256百万円となりました。プライムの売上高が計画を大きく上回り、販売費及び一般管理費が計画を下回ったことから営業利益、経常利益、当期純利益ともに当初業績予想を上回りました。

最大のトピックスは、2020年に大手テレビ局グループ会社から受注したSAP S/4HANA導入プロジェクトが完了したことです。大手メディアのSAP導入プロジェクトは特殊なオーダーが多く、当初計画に対して、半年から1年は遅れるのが業界の常識と言われてきました。しかし、当社はお客様とWin-Winの関係を築き、当初のスケジュールで完了。当社のコンサルタントの能力の高さを改めて証明しました。

2023年12月期の展望

新たな部署を創設しお客様のプライム案件を 直接PMOが支援できるしくみを構築する

2023年12月期は、次のフェーズ(保守)に移る大手テレビ局グループ会社のプロジェクトに加えて、当該企業でのプロジェクト成功を起点とする大手テレビ局グループ展開に引き続き注力します。SAPについては、2027年のS/4HANAへの切り替えを控え、市場規模はさらに拡大しますので、



代表取締役 野村 芳光

リプレイス需要をしっかりと取り込みます。また、人事系クラウドソリューションの市場も順調に拡大していますので、引き続きSAP SuccessFactorsの拡販に取り組みます。

そして、当社のPMOノウハウをサービスとして新たに展開していきます。このノウハウこそが当社のプロジェクト成功率100%を支えるものです。

サービス提供の背景としましては、企業のDX化がようやく動き始め、サービス自体の変革、業務改革、システム導入など大小さまざまなお客様の中で立ち上げようとしています。しかし、プロジェクトを立ち上げること、立ち上げた後、計画通りのスケジュールおよび予算内で成功させることは簡単なことではありません。お客様のDX推進/企業変革を実現するためのPMOコンサルティングに専門で対応するセクション(PMO戦略部/PMOコンサルティング事業部)を創設しました。もちろん、元請けとなるプライム案件が対象となります。

今後の成長戦略

プライム市場移行への鍵は人材戦略。 新卒者採用を拡大し教育研修体制を強化

SAPの直ユーザーの新規開拓、PMOおよび、お客様のDX対応(フロント業務/バックエンド業務の変革)を含むコンサルティング案件の獲得がプライム移行を目指すための成長戦略の軸です。その鍵は人材採用。毎年20名の新卒者採用が不可欠と考えています。

具体的な施策は2つあります。1つは新卒者に対するアピール期間と手法の変更。入社直前の1月から3月にかけても積極的に募集を行います。これまでの採用活動においてもこの時期の採用者は潜在能力が高く、入社後の定着率も高いというデータが出ていますので当該期間での採用活動を一層注力いたします。また、掲載メディアを増やし、新卒者との接点を増やしていきます。

そしてもう1つは、2022年9月の本社移転。これまで採用人数の上限となっていた研修施設を拡大・充実させたことによって、新卒者の採用枠を拡げることが可能となりました。

新卒者採用に特化できる理由は、当社がSAP ERPのスペシャリスト集団だからです。ERPパッケージに対する信頼性の高さ、チャネルパートナーに対するグローバル市場での評価がコンサルティング単価に反映されるため、新卒者の育成に時間をかけることが可能なのです。採用は文系が9割。「褒めて長所を伸ばす。」それが当社の教育方針です。1人1人の潜在能力を引き出し、モチベーションの維持・向上につながるのです。

株主の皆様へ

最後になりましたが、私は当社の企業理念である「社員の物心両面の幸福を追求する」が経営者の使命であり、それが株主様への還元になると信じています。今後も社員満足度の向上を第一に考え、社会に貢献できるようSAP関連の技術力を強化してまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

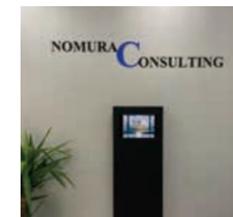
事業拡大に伴う人員増加を見据え、本社を移転



事業拡大に伴う人員増加を見据え、経費増加を最小限に抑えながらフロア面積を広げ、生産性の更なる向上を図ることを目的として2022年9月に渋谷区恵比寿の恵比寿ビジネスタワーに東京本社を移転をいたしました。

今回の本社移転を役員・従業員一同、さらなるステップアップの機会ととらえ、着実な事業の強化、拡大に努めてまいります。

新住所 東京都渋谷区恵比寿1丁目19番19号 恵比寿ビジネスタワー4F



※写真左から外観・受付・会議室

DX関連受注実績

1 「プロジェクト成功率100%」記録を更新！ 「日本最大の放送局グループ企業」 プロジェクトが本番運用を開始！

2020年11月24日にお知らせしました、2020年11月スタートの約2年にわたる「日本最大の放送局グループ企業への新基幹システムSAP S/4 HANA 導入プロジェクト」を当初スケジュールに則り、遅延なく、本番運用。

2 売上高12兆円に迫る国内最大規模の 企業グループからサブスクリプション 運用支援プロジェクトを受注！

次世代戦略事業部は、「通信キャリアを中心に売上高12兆円に迫る国内最大規模の企業グループ」における地域通信事業を担うグループ会社から、サブスクリプションビジネス運用支援プロジェクトを受注。

3 売上高約1兆5,000万円規模の スーパーゼネコンから 新規SAPプロジェクトを受注！

売上高約1兆5,000万円を誇るスーパーゼネコンTOP3の1社から新規SAPプロジェクトを受注。

4 E・Jホールディングス(東証PRM) 主要グループ企業から 新規SAPプロジェクトを受注！

E・Jホールディングス株式会社(東証PRM)の主要グループ企業である、総合建設コンサルティングサービスを展開する株式会社イト日本技術開発から、人事管理クラウドのSAP®SuccessFactors®の導入コンサルティングプロジェクトを受注。